



患者の相談に対応する（左から）両立支援促進員の福本健二さんと保健師の仲佐菜生子さん、内久保康幸副所長＝松江市朝日町、島根産業保健総合支援センター

がんと診断された患者のうち、約3分の1は働く世代（20～64歳）だ。初期の段階で見つかる人が増え、治療法も日進月歩のため、治療をしながら働き続ける人も珍しくなくなった。行政も治療と仕事の両立に力を入れており、患者を中心に医療機関と企業との間で情報を共有し仲介・調整の役割を担う「両立支援促進員」の出張支援が島根でも広がっている。

国の働き方改革で、検 外部の両立支援促進員も討テーマの一つになって 加わることが改革内容のいるのが「病気の治療、子 一つに盛り込まれた。

治療と仕事の両立を支援

広がる支援促進員の出張サポート

育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進。これまで各医療機関のソーシャルワーカーが患者の相談を受けていたが、

島根県内での両立支援出張相談窓口は、2017年9月の松江市立病院を皮切りに、島根県立中

外郭団体の島根産業保健総合支援センター（松江市朝日町）が派遣する。島根労働局（松江市向島町）と連携しながら、両

は5月末時点で出張窓口は既に5件の相談があった。多くの患者が心配する

のは、病気を患ったことに伴う労働条件の悪化だ。両立支援促進員の一人で、松江市の社会保険労務士、福本健二さん（44）は「福本社会保険労務士事務所は「短時間勤務に伴う収入減や、年金の支給額の変化など、経済的な不安は多い」と指摘する。相談対象はがんに限らない。難病に指定された病気はもちろん、糖尿病なども幅広く含まれる。同センターの内久保康幸副所長は「かかっている病院でなくても相談できるし、月1回ある病院での相談日以外でも柔軟に対応している。仕事を続けたい人は、まず一度利用してほしい」と勧めている。

▽浜田医療センター▽島根大医学部付属病院▽益田赤十字病院の6病院で開設された。各病院のがん相談支援センターなどで、県東部は毎月特定日、県西部は随時事前予約で対応している。

18年度は同センターへの相談が32件、各病院の出張窓口が17件。今年度は

立支援コーディネーターの資格を取得した社会保険労務士や保健師が、患者の職場に向き、治療を受けながら働き続けるため、労働条件や職場環境などの調整を行う。